

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15010010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防団活性化事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防団員数				#N/A	
事業目標	110人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新 北海道消防操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新	
	事業費(千円)	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,515	6,450	8,065	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	14,515	6,450	8,065				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	110人	110人	110人	110人
			年度達成率	99%	90%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	17%	38%	38%	38%
			備考欄				

事業名	消防団活性化事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	消防団員(町民)		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防団員の確保及び、訓練等による組織の活性化	
抱える課題やニーズ	若年層の新規入団者を望んでいるが、少子高齢化社会の影響並びに地元での就職が減少しているため、入団対象者が少なく消防団活動の魅力アピールし、入団促進の強化を図ることが、課題である。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	魅力ある消防団活動の実現を目指した。		① 消防団員確保数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	・消防団員定数の確保(男性団員100人:女性団員10人) ・消防団員の資質と技量の向上			目標値	110人
			実績値	104人	
内容(どのような手段で何を行ったか)	ホームページ及び掲示板による周知	北海道消防協会ホームページによる消防団の活動周知及び、消防庁舎前の掲示板に消防団の活動内容を記載したパンフレットと北海道消防新聞(北海道消防操法訓練大会での活躍と受章の写真)の掲示を実施した。			
	被服の支給	新入団員への消防団活動及び、北海道消防操法訓練大会に出場した選手に必要な被服等を支給した。			
	訓練費用	火災や災害を想定した訓練及び、北海道消防操法訓練大会出場に係る訓練に対し、出勤費を支給した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、研修及び訓練を通じた団員の技術向上を目標とすることが必要であることや、団員の高齢化が進むなか若年層の新規入団も必要とされる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	訓練出勤率については達成されたが、団員数についてはベテラン団員の退団等により目標値を6人下回ったが、女性団員10人の確保を継続することが出来たので、全体の目標はほぼ達成されたと評価する。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	若年層団員の各種訓練及び、研修の実施を強化したことにより、消防技術と資質が向上され、災害現場等での効率的な活動が期待出来るため、活動時間の短縮につながるものと考える。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
令和元年度の団員確保数は目標値を6人下回ったが、女性団員については前年度に引き続き10人の確保を維持することが出来た。今後は男性団員の入団促進について、改善が必要と評価する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民の防災意識の高揚、雄武町としての防災体制の重要性を考慮し、今後も継続していく必要がある。また、男性団員の確保について、消防団幹部の協力を得て、入団促進をより一層強化する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防職員の資格取得数				#N/A	
事業目標	12人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防吏員教養規程、労働安全衛生法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修	消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(2人)	消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	消防学校警防科入校 消防学校救助科入校	消防学校火災調査科入校 消防学校初任教育入校	消防学校警防科入校 消防学校初任教育入校 酸欠・硫化水素技能講習		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸欠・硫化水素危険作業主任者資格取得							
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,040	180	150	350	1,140	1,220	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	3,040	180	150	350	1,140	1,220
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,020	870	150	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	1,020	870	150			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(1人) 消防学校初任教育入校	(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3人	2人	2人	2人	3人	
		年度達成率	483%	100%	0%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	29%	34%	34%	34%	34%	
	備考欄							

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	消防職員の資質向上及び組織の活性化		
抱える課題やニーズ	高度な専門知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。		① 消防学校教育	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に対し、十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があるため、消防学校等における教育を受け、専門知識を習得することを目指した。			目標値	2人
				実績値	2人
				達成度	100.0%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	消防職員の資質向上及び専門知識の習得	②		目標年度	令和元年度
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	消防学校幹部科への派遣	消防学校において、10日間の教育を受け、人事業務管理、現場活動における安全管理、行財政など幹部職員として責任と立場を正しく理解し、幅広い知識、技術を習得させるとともに、迅速かつ的確な意思決定により、組織を管理運営出来るように育成した。			
	消防学校予防査察科への派遣	消防学校において、査察行政の現状と課題、防火管理、消防同意、違反処理等の予防査察業務遂行上必要な専門知識技術を習得するとともに、公正な査察の実施や重大な違反対象物に対する是正を指導出来るように育成した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命及び財産を災害から守るため、各種訓練及び、研修を通じ職員の資質向上が必要不可欠であり、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していく中、今後も実践的な教育訓練が必要と評価する。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		職員の資質向上を目指し、職員2人の教育計画のところ、2人の職員が消防学校において、実践的な教育訓練を受け、技術等を習得したことにより、達成されたと評価する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		消防学校等において、実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮に繋がるものと考え評価する。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ベテラン職員が減少していく中、災害現場等で活動する若年層職員の実践的な教育訓練が行なわれ、時間短縮での成果を得られたことは評価出来る。		

 今後の展開方向 (Action)			
継続/現状維持			
ベテラン職員が減少していく中、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続が必要であると評価する。			

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15020010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	予防対策資器材整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	予防対策資器材整備数				#N/A	
事業目標	16資器材		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	学校及び事業所避難訓練、町防災訓練時の町民参加	関係例規・法令名	有	消防法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	予防対策資器材整備	防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 横断幕	防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	懸垂幕(分団用) 火災原因調査資器材一式	防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 防火旗 査察調査用具一式	消火訓練用資器材 防災訓練用煙体験ハウス	
	事業費(千円)	3,853	408	435	910	830	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,853	408	435	910	830		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	835	400	435	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	835	400	435				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 横断幕	(実施内容等) 防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持					
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3資器材	5資器材	2資器材	4資器材	2資器材	
	年度達成率	98%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	10%	22%	22%	22%	22%	
	備考欄						

事業名	予防対策資器材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	予防係長	高宮 幸広

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防火・防災意識向上による、火災件数減少、住宅用火災警報器設置率向上								
抱える課題やニーズ	町民の防火・防災意識の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民一人一人が防火・防災意識の向上を図り、災害のない町づくりを目指す。	① 防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5 資器材</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5 資器材</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	5 資器材	実績値	5 資器材	達成度	100.0 %
目標年度	令和元年度										
目標値	5 資器材										
実績値	5 資器材										
達成度	100.0 %										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	火災件数減少、住宅用火災警報器設置率向上を目指す。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	火災予防運動中における街頭啓発活動	火災予防運動期間中(春・秋)に店舗前で町民へ防火・防災PR物品を配布し、啓発活動を実施する。									
	火災予防運動中にのぼりを設置	火災予防運動期間中(春・秋)に雄武市街地・幌内地区・沢木地区へ横断幕及びのぼりを設置し、啓発活動を実施する。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	街頭啓発活動、広報活動を実施することにより、町民の防火・防災意識の向上を図ることが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	街頭啓発活動、広報活動や横断幕及びのぼりを設置し、町民の防火・防災意識の向上を図ることが出来た。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民の防火・防災意識の向上が図られ、前年からの火災件数減少、住宅用火災警報器設置率の向上に繋がった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民一人一人の防火・防災意識の向上が図られ、自らの安心・安全を守ることに繋がるための事業であることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
街頭啓発活動、広報活動、横断幕やのぼりを設置したことにより、防火・防災意識が向上し住宅用火災警報器設置率向上に繋がったと考え評価出来る。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
火災の減少、住宅用火災警報器設置率の向上に繋がる活動のため継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15030010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防資機材整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防資機材整備数				#N/A	
事業目標	資機材整備数11		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	消防組織法、消防力の整備指針	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	・消防資機材の整備、充実 老朽化又は不足している消防資機材の充実を図る。	救急資器材保守点検 小型ポンプ式購入	救急資器材保守点検 消防ホース更新 軽量空気ボンベ購入 救急資器材購入	救急資器材保守点検 軽量空気ボンベ購入	救急資器材保守点検 消防ホース更新	救急資器材保守点検
	事業費(千円)	6,210	2,870	1,700	470	920
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,100	2,100			
	その他	0				
一般財源	4,110	770	1,700	470	920	
事業費(千円)	4,330	2,750	1,580	0	0	
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,000	2,000			
	その他	0				
一般財源	2,330	750	1,580			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 救急資器材保守点検 小型ポンプ式購入	(実施内容等) 救急資器材保守点検 消防ホース更新 軽量空気ボンベ購入 救急資器材購入	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債					
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	資機材整備2	資機材整備4	資機材整備2	資機材整備2	資機材整備1
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	93%	0%	0%	0%
	全体達成率	44%	70%	70%	70%	70%
	備考欄					

事業名	消防資機材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	嶋村 猛

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防資機材の整備・充実		
抱える課題やニーズ	現在の災害は年々複雑かつ多様化してきており、これに対応するためには消防資機材の更新及び保守点検や新規購入を実施していく必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	現在、消防で保有している消防用資機材は老朽化又は不足しているため、災害現場において活動に支障をきたすことがないよう、より効果的な資機材の充実を目指した。	① 救急資器材保守点検 消防ホース更新 軽量空気ボンベ購入 救急資器材購入	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	消防の任務は町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであるため、迅速かつ適切な消防活動ができるようにする。		目標値	4箇所	
内容(どのような手段で何を行ったか)	選定会議	職員間で資機材の選定会議を実施し、購入予定資機材の実演を行い、使い易さなどを確認する。	実績値	4箇所	
	消防資機材購入 他		達成度	100.0%	
			②	目標年度	令和元年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国が定める消防力の整備指針に従い、これに対応する消防資機材を常に確保(整備・点検)しておく必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		高度化する消火、救助及び救急活動に十分対応する資機材を確保できた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		災害現場での活動が容易になる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		消防資機材整備事業は、その資機材を使用して町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り事業が進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
この事業は消防力の水準を高めるため、適切に整備していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15030020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防施設整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防施設整備数				#N/A	
事業目標	施設整備数18		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	消防組織法、消防力の整備指針	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・消防施設の適正な維持管理 消防施設を維持管理し、防災拠点としての機能を充実させる。	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 第1分団3部車庫改修工事 魚田地区防火水槽上部改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器バッテリー交換 消防庁舎シャッター改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 消防庁舎シャッター改修工事 消防庁舎車庫拡張工事 消防庁舎ポーチ階段改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器バッテリー交換 消防庁舎シャッター改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検	
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円) 30,700	6,600	7,700	10,200	5,800	400
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	9,800			9,800	
		一般財源	20,900	6,600	7,700	400	5,800
事 業 費 (千円) 13,550	6,310	7,240	0	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 第1分団3部車庫改修工事 魚田地区防火水槽上部改修工事	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器バッテリー交換 消防庁舎シャッター改修工事	(実施内容等)	(実施内容等)	
	公共施設整備基金繰入金						
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	施設整備4	施設整備4	施設整備4	施設整備4	施設整備2	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	94%	0%	0%	0%	
	全体達成率	21%	44%	44%	44%	44%	
	備考欄						

事業名	消防施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	嶋村 猛

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防施設の適正な維持管理	
抱える課題やニーズ	消防施設の老朽化等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。	① 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器バッテリー交換 消防庁舎シャッター改修工事	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	消防業務が総合的に強化され、充実することにより、町民の安全・安心が保たれる。		目標値	4箇所
内容(どのような手段で何をを行ったか)	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検	②	実績値	4箇所
	デジタル無線機器バッテリー交換 消防庁舎シャッター改修工事		達成度	100.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は正常な状態に維持管理されなければならないため、施設の整備は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、事業を行った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民の生命、身体及び財産を守る拠点施設等の整備であり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
消防施設整備は計画通り進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も消防施設の整備・更新は必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15040010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	救急業務体制整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	救急救命士研修回数				#N/A	
事業目標	21研修		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	救急救命士法・救急業務実施基準	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	救急救命士育成(研修)	救急救命士育成(研修)	救急救命士育成(研修)	救急救命士育成(研修)	救急救命士育成(研修)	救急救命士育成(研修)	
	処置拡大2行為(研修)	処置拡大2行為(研修)	処置拡大2行為(研修)	処置拡大2行為(研修)	処置拡大2行為(研修)	処置拡大2行為(研修)	
	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	ビデオ硬性喉頭鏡(研修)	
	気管挿管再認定(研修)	気管挿管再認定(研修)	気管挿管再認定(研修)	気管挿管再認定(研修)	気管挿管再認定(研修)	気管挿管再認定(研修)	
	気管挿管病院実習	気管挿管病院実習	気管挿管病院実習	気管挿管病院実習	気管挿管病院実習	気管挿管病院実習	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,820	850	1,170	900	1,000	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	4,820	850	1,170	900	1,000
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,760	710	1,050	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,760	710	1,050		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修)	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修) 気管挿管病院実習	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	4研修	5研修	4研修	4研修
			年度達成率	84%	90%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	15%	37%	37%	37%
			備考欄				

事業名	救急業務体制整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	救急係長	高野 一晃

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	職員(救急救命士)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく救急救命士の派遣	
抱える課題やニーズ	救急活動の充実。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	救急現場に救急救命士が出勤し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。	① 札医大病院研修	目標年度 令和元年度	目標値 4人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	研修を受講することにより、救急救命士が高度救命処置を実施できるようになり、重度傷病者の救命率の向上や予後に抱える後遺症の軽減を図ることができる。	② 処置拡大二行為研修	実績値 4人	達成度 100.0%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	札幌医科大学付属病院研修	医師の指導の下、研修(救急搬送患者を医師の指導の下、処置を実施)を行う。(令和元年度 4名)		
	処置拡大二行為研修	医師の指導の下、処置拡大二行為研修を行う。(令和元年度 1名)		
	ビデオ硬性喉頭鏡研修	医師の指導の下、ビデオ硬性喉頭鏡研修を行う。(令和元年度 1名)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	救急救命士の生涯教育及び実習は義務付けとなっている。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	救急救命士の生涯教育及び研修は達成できた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	救急救命士が研修を受けたことにより、町民に対し高度な救命処置を実施できる資格を取得した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	救急救命士の資質向上を図り、救急傷病者に対し高度な救命処置が実施できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
救急救命士が研修を受けることにより、救急傷病者に対し有効な救命処置ができるようになり手技の向上が認められるため今後も必要と考える。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
町民に対し高度な救急活動を行うことが安心できる街づくりを目指すには必要であり、継続事業であることが適当である。			

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止